

令和8年度「石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金」に係る補助事業者募集要領

令和8年4月4日
経済産業省
資源エネルギー庁
資源・燃料部
燃料供給基盤整備課

経済産業省では、令和8年度「石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金」を実施する補助事業者を、以下の要領で広く募集します。

当事業の補助金の交付を申請する方、採択されて補助金を受給される方は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年8月27日法律第179号）（以下「補助金適正化法」という。）」、「交付要綱」をよくご理解の上、また、下記の点についても十分にご認識いただいた上で補助金受給に関する全ての手続きを適正に行っていただくようお願いします。

補助金を応募する際の注意点

- ① 補助金に係る全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② 偽りその他不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、経済産業省として、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。
なお、事業に係る取引先（請負先、委託先以降も含む）に対して、不明瞭な点が確認された場合、補助金の受給者立ち会いのもとに必要な現地調査等を実施します。その際、補助金の受給者から取引先に対して協力をお願いしていただくこととします。
- ③ 上記の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金（年10.95%の利率）を加えた額を返還していただきます。併せて、経済産業省から新たな補助金等の交付を一定期間（最大36ヵ月）行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。現在停止中の事業者は以下 URL にて公表されています。
https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.html
- ④ 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨規定されています。あらかじめ補助金に関するそれら規定を十分に理解した上で本事業の申請手続を行うこととしてください。
- ⑤ 経済産業省から補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費に

については、補助金の交付対象とはなりません。

- ⑥ 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たっては、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません（補助事業の実施体制が何重であっても同様。）。

掲載アドレス：http://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.html

- ⑦ 補助金で取得、または効用の増加した財産（取得財産等）を当該資産の処分制限期間内に処分（補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供すること）しようとする時は、事前に処分内容等について経済産業大臣の承認を受けなければなりません。

なお、必要に応じて取得財産等の管理状況について調査することがあります。

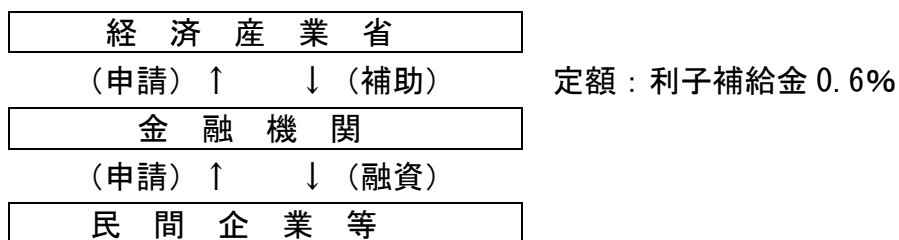
【1. 事業概要】

1-1. 事業目的

国内の石油需要が減少をつづける厳しい経営環境の中、供給を担う石油元売会社が将来にわたり安定的な供給網を維持していくためには、国内需要に依存したビジネスモデルを脱し、海外での事業展開などを進めることにより経営基盤を強化し、我が国の安定供給確保につなげることが重要です。

そのため、本事業では、石油元売会社が、石油等関連事業の海外展開に要する資金を金融機関から借り入れる際に、その金利を一定比率引き下げるための利子補給を行います。

1-2. 事業スキーム



1-3. 事業内容

○利子補給金による石油等関連事業の海外展開支援

石油事業者（石油を精製し供給する事業者をいう。以下同じ。）及びその子会社が石油等関連事業を海外展開するために必要な資金について、金融機関による貸付けを円滑に行わせることで、石油事業者の経営基盤強化を通じた石油の持続的な安定供給の確保を図ることを目的に経済産業大臣が定める「石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金交付要綱」に基づいて金融機関が資金の貸付けを行う場合に当該金融機関に対して予算の範囲内において利子補給金を交付します。

1-4. 事業実施期間

交付決定日～令和8年3月31日

1-5. 応募資格

応募資格：次の要件を満たす金融機関とします。

- (1) 当該利子補給事業の遂行に必要な能力等を有していること。
- (2) 当該利子補給事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有していること。
- (3) 令和8年度中に「石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金交付要綱」に基づく新規融資計画があること。
- (4) 国が本利子補給事業を推進する上で必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。
- (5) 当該利子補給金の利子補給対象金融機関として指定されていないこと。

※利子補給事業要件については別紙参照のこと。

※令和7年度までに「石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金」の対象に指定された金融機関については、再度応募する必要はありません。

【2. 補助金交付の要件】

2-1. 採択予定件数：1件

2-2. 補助率・補助額

利子補給率は0.6%、予算額は37,859千円（令和8年度政府予算案）です。

ただし、（当該貸付契約に係る年利（%）－0.6%）<0.05%となる場合は、利子補給率を（当該貸付契約に係る年利（%）－0.05%）とします。

【3. 補助金の支払い】

3-1. 支払時期

補助金の支払いは、基本、事業終了後の精算払となります。

※事業が採択され、交付決定通知を受けた事業については、事業終了前の支払い（概算払）を行う際は、財務省の承認を受ければ可能です。資金繰りへの影響等を踏まえ、概算払いを希望する場合は、担当者にご相談ください。必要な書類等などをご案内いたします。

参考：概算払い手続に必要な書類フォーマットは以下 URL に掲載されています。

https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/jimusyori_manual.html

3-2. 支払額の確定方法

事業終了後、事業者より提出いただく実績報告書に基づき原則として現地調査を行い、支払額を確定します。

支払額は、補助対象経費のうち交付決定額の範囲内であって実際に支出を要したと認められる費用の合計となります。このため、全ての支出には、その収支を明らかにした帳簿類及び領収書等の証拠書類が必要となります。また、支出額及び内容についても厳格に審査し、これを満たさない経費については、支払額の対象外となる可能性もありますのでご注意ください。

3-3. 実績報告書の提出時における実施体制把握

事業の実施体制を確認する必要があるため、事業終了後に実績報告書を提出する際は、別途、補助対象として経費計上しているもので、請負又は委託契約をしている場合については、契約先の事業者（ただし、税込み100万円以上の取引に限る。）の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額、契約内容を記述した実施体制資料（※）を添付してください。

（※）本資料は、確定検査の際に確認する資料とします。

補助対象経費の計上の際、「外注費」、「委託費」は問いませんが、「旅費」、「会議費」、「謝金」、「備品費（借料及び損料を含む）」、「補助人件費（人材派遣も含む）」は対象外とします。

請負先または委託先からさらに請負又は委託をしている場合（再委託などを行っている場合で、税込み100万円以上の取引に限る）も、上記同様に、実施体制資料に記載をしてください（再々委託先については金額の記述は不要）。

【実施体制資料の記載例】

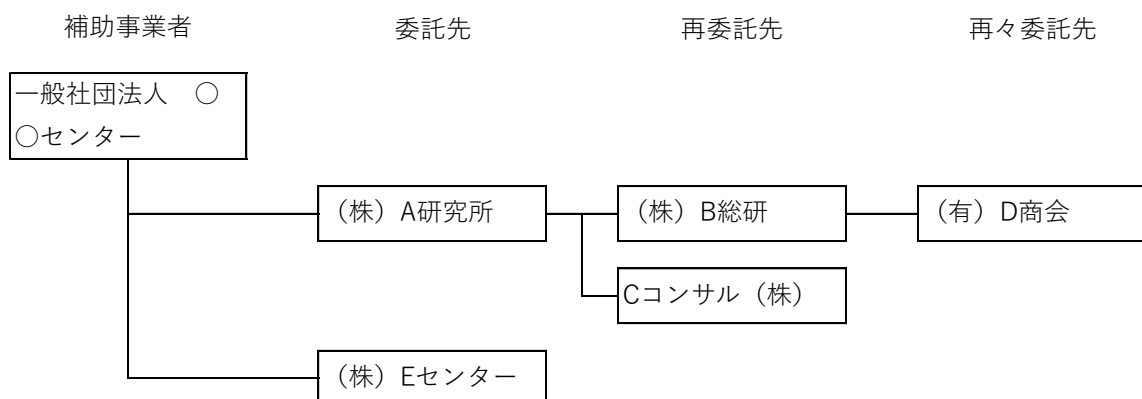
実施体制は原則、下記のように整理表で提示していただくとともに実施体制図もあわせて示してください。実施体制と契約先の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額、契約内容がわかる資料であれば様式は問いません。

実施体制（税込み100万円以上の請負・委託契約）

事業者名	当社との関係	住所	契約金額（税込み）	業務の範囲
(株) A研究所	委託先	東京都〇〇区・・・	※算用数字を使用し、円単位で表記	※できる限り詳細に記入のこと
(株) B総研	再委託先（(株) A研究所の委託先）	上記記載例参照	上記記載例参照	上記記載例参照
Cコンサル(株)	再委託先（(株) A研究所の委託先）	上記記載例参照	上記記載例参照	上記記載例参照
(有) D商会	再々委託先（(株) B総研からの委託先）	上記記載例参照	記入不要（※）	上記記載例参照
(株) Eセンター	委託先	東京都〇〇区・・・	※算用数字を使用し、円単位で表記	※できる限り詳細に記入のこと

（※）（有）D商会は、補助事業者からみると、再々委託先になるので契約金額の記入は不要

実施体制図（税込み100万円以上の請負・委託契約）



【4. 応募手続き】

4-1. 募集期間

募集開始日：令和8年4月3日（金）

締切日：令和8年4月23日（木）17時必着

※電子メールの場合、締め切り日の17時までに到着が確認できたもの。

※郵送の場合、締め切り日必着

4-2. 説明会の開催

【対面で実施する場合の記載例】

説明会は実施しません。質問がある場合は、令和8年4月10日（金）17時までにメールで御連絡ください。質問がない場合であっても寄せられた質問及び回答を共有するので、【10. 問い合わせ先】に連絡先（所属組織及び所属部署名、担当者名、電話番号、E-mail アドレス）を令和8年4月9日（木）17時までに登録してください。

4-3. 応募書類

- ① 電子メールの場合は、以下の書類を「bzl-datsutansonenryou@meti.go.jp」宛に送付してください。その際メールの件名（題名）を必ず「令和8年度石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金申請書」としてください。

郵送等の場合には、以下の書類を一つの封筒に入れてください。封筒の宛名面には、「令和8年度石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金申請書」と記載してください。

- ・ 申請書（様式1）＜1部＞
- ・ 提案書（様式2）＜1部＞
- ・ 採択審査を行う上での必要書類＜1部＞
（会社概要（パンフレットなど）、直近の財務諸表など）
- ・ 登記事項証明書
- ・ 直近の事業報告書及び収支決算書
- ・ 類似事業に対する貸付実績（利率は固定金利、償還期限は7年以上のものに限る）。
- ・ 令和8年度に予定している貸付
- ・ 対象事業に対する審査・執行状況のモニタリング体制
- ・ 会計検査、政策評価への対応体制

- ② 申請時・業務実施期間中・事業報告提出時等に提供いただいた情報（提供いただいた情報を加工して生じた派生的な情報も含みます）については、審査、管理、確定、精算、政策効果検証といった一連の業務遂行のためにのみ利用します。また、効果的な政策立案や、政策の効果検証のため、経済産業省、及びその業務委託先、独立行政法人、大学その他の研究機関・施設等機関（政策の効果検証（EBPM）目的のみの利活用や守秘義務等の遵守に係る誓約書を提出した機関・研究者）に提供・利活用される場合があります。上記を前提として、申請・利用・報告等を行うことにより、データ利活用及び効果検証への協力に同意したものとみなします。

なお、応募書類は返却しません。

- ④ 応募書類等の作成費は経費に含まれません。また、選定の正否を問わず、提案書の作

成費用は支給されません。

- ⑤ 提案書に記載する内容については、今後の事業実施の基本方針となりますので、予算額内で実現が確約されることのみ表明してください。なお、採択後であっても、申請者の都合により記載された内容に大幅な変更があった場合には、不採択となる場合があります。

4-4. 応募書類の提出先

応募書類は電子メール又は郵送・宅配便等により以下に提出してください。

＜電子メールの場合＞

「bz1-datsutansonenryou@meti.go.jp」宛

メールの件名(題名)を必ず「令和8年度石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金申請書」としてください。

＜郵送等の場合＞

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 燃料供給基盤整備課

「令和8年度「石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金」担当あて

※ 持参及びFAXによる提出は受け付けません。資料に不備がある場合は、審査対象となりませんので、記入要領等を熟読の上、注意して記入してください。

※ 締切を過ぎての提出は受け付けられません。郵送等の場合、配達の場合で締切時刻までに届かない場合もありますので、期限に余裕をもって送付ください。

【5. 審査・採択】

5-1. 審査・採択方法

審査は原則として応募書類に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリング及び現地調査を実施するほか、追加資料の提出を求めることがあります。採択にあたっては、第三者の有識者で構成される委員会で審査を行い決定します。

5-2. 審査・採択基準

以下の審査基準に基づいて総合的な評価を行います。ただし、審査基準①び②満たしていない事業については、他項目の評価にかかわらず採択いたしません。

- ① 「1. 事業概要」の「1-5. 応募資格」の内容を満たしているか。
- ② 提案内容が交付の対象となりうるか。
- ③ 提案内容が本事業の目的に合致しているか。
- ④ 事業の実施方法、実施スケジュールが現実的か。
- ⑤ 事業を遂行するための資力、資金調達能力を有しているか。
- ⑥ 事業規模及び継続性
- ⑦ 事業の実施方法等について、本事業の成果を高めるための効果的な工夫が見ら

れるか。

- ⑧ 本事業の関連分野に関する知見を有しているか。
- ⑨ 本事業を円滑に遂行するために、事業規模等に適した実施体制をとっているか。
- ⑩ コストパフォーマンスが優れているか。また、必要となる経費・費目を過不足無く考慮し、適正な積算が行われているか。

5-3. 採択結果の決定及び通知

採択された申請者については、経済産業省のホームページで公表するとともに、当該申請者に対しその旨を通知します。

【6. 交付決定】

採択された申請者が、経済産業省に補助金交付申請書を提出し、それに対して経済産業省が交付決定通知書を申請者に送付し、その後、事業開始となります（補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とはなりません）。

なお、採択決定後から交付決定までの間に、経済産業省との協議を経て、事業内容・構成、事業規模、金額などに変更が生じる可能性があります。また、交付条件が合致しない場合には、交付決定ができない場合もありますのでご了承ください。

交付決定後、補助事業者に対し、事業実施に必要な情報等を提供することがありますが、情報の内容によっては、守秘義務の遵守をお願いすることがあります。

【7. 対象事業】

海外において具体的な事業を展開するものであって、国内製油所からの石油製品の輸出に係る事業等は含まない。

- (1) 現地国政府との新たな関係強化に資する製油所の設立事業・運営事業
- (2) 海外における潤滑油製造工場の設立事業
- (3) 海外における石油化学製品製造工場の設立事業
- (4) その他海外展開が必要と認められる事業

【8. 事業実施状況の把握】

補助事業の実施状況の把握のため、定期的に進捗状況を確認いたします。

【9. その他の注意点】

- ①補助金の交付については、補助金適正化法の定めによるほか、交付要綱により、交付申請書等の各種様式、事業期間中、事業終了後の手続等を定めております。また、交付決定後の補助事業に係る具体的経理処理、確定検査を実施する際に準備しておく資料等については、「補助事業事務処理マニュアル」において基本的事項を記述しておりますので、交付決定後、補助事業を開始される際に事前に内容を確認してく

ださい。

- ②補助事業終了後に会計検査院が実地検査に入ることがあります。
- ③提出された企画提案書等の応募書類及び実績報告書等については、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年5月14日法律第42号）に基づき、不開示情報（個人情報及び法人等又は個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの等）を除いて、情報公開の対象となります。なお、開示請求があった場合は、不開示とする情報の範囲について経済産業省との調整を経て決定することとします。
- ④補助事業を遂行するにあたっては、関係法令を遵守してください。

【10. 問い合わせ先】

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1
経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 燃料供給基盤整備課
担当：東谷、猪股
E-mail：bz1-datsutansonenryou@meti.go.jp

お問い合わせは電子メールでお願いします。電話でのお問い合わせは受付できません。
なお、お問い合わせの際は、件名（題名）を必ず「令和8年度石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金」としてください。他の件名（題名）ではお問い合わせに回答できない場合があります。

以上

(様式第1)

番 号
年 月 日

経済産業大臣 殿

住所
金融機関名
代表者名 印

令和8年度石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金交付申請書

石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金交付要綱第5条第1項に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 交付対象事業の目的及び概要
2. 利子補給金交付申請額
3. 交付対象事業の開始及び終了(予定)年月日
(始期) 年 月 日
(終期) 年 月 日
4. 交付対象事業の内容

(単位:円)

貸付企業・事業所名	貸付年月日	貸付額	備 考
			貸付額と交付対象額が異なる場合はその旨記入すること。

5. 利子補給金の額及びその算出の基礎

(単位:円)

貸付企業・事業所名	貸付残高	利子補給金の額	算出の基礎

(様式第2)

番 号
年 月 日

経済産業大臣 殿

住所
金融機関名
代表者氏名 印

貸付実施計画書

石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金交付要綱第5条第2項の規定に基づき、下記のとおり貸付実施計画書を提出します。

記

1. 貸付対象事業の概要
 - (1) 事業名
 - (2) 事業実施企業・事業所名
 - (3) 事業の実施場所
 - (4) 事業の目的
 - (5) 事業内容
 - (6) 総事業費 円

2. 貸付額 円

3. 貸付利率 %

4. スケジュール
 - (1) 貸付実行日
 - (2) 初回利子補給日
 - (3) 償還予定期限

(様式第3)

番 号
年 月 日

申請者の氏名（法人にあつては名称及び代表者の氏名）宛て

経済産業大臣 名

令和8年度石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金交付決定通知書

年 月 日付け第 号をもって申請がありました令和8年度石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、適正化法第8条の規定に基づき、通知します。

記

1. 利子補給金の交付対象となる事業及び内容

年 月 日付け第 号をもって申請がありました令和8年度石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金交付申請書記載のとおりとする。

2. 利子補給金の額は次のとおりとする。

利子補給金の額 金 円

ただし、交付対象の内容が変更された場合における利子補給金の額については、別に通知するところによるものとする。

3. 補助事業者は、「適正化法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）」及び「石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金交付要綱（平成23・05・06財資第9号）」の定めるところに従わなければならない。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意すること。

- (1) 適正化法第17条の規定による交付決定の取消し、第18条の規定による補助金等の返還及び第19条第1項の規定による加算金の納付。
- (2) 適正化法第29条から第32条までの規定による罰則。
- (3) 相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと。
- (4) 当省の所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。
- (5) 補助事業者等の名称及び不正の内容の公表。

(様式第4)

番 号
年 月 日

経済産業大臣 殿

住所
金融機関名
代表者名 印

令和8年度石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金状況報告書

年 月 日付け 第 号をもって交付決定の通知のあった上記利子補給金に係る交付対象事業の実施状況について、石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金交付要綱第10条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

交付対象事業の遂行状況

(様式第5)

番 号
年 月 日

経済産業大臣 殿

住所
融機関名
代表者名 印

令和8年度石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金実績報告書

年 月 日付け 第 号をもって交付決定通知のあった上記利子補給金に係る実績について、石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金交付要綱第11条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 交付対象事業の内容及び効果
 - (1) 内容
 - (2) 効果
 - (3) 内訳

(単位：円)

貸付企業・事業所名	貸付年月日	貸付額	備 考
			貸付額と交付対象額が異なる場合はその旨記入すること。

2. 利子補給金の額及びその算出の基礎

(単位：円)

貸付企業・事業所名	貸付残高	利子補給金の額	算出の基礎

(様式第6)

番 号
年 月 日

経済産業大臣 殿

住所
金融機関名
代表者名 印

令和8年度石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金支払請求書

年 月 日付け 第 号をもって確定通知のあった上記利子補給金
について、石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金交付要綱第13条
第1項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 補給金請求額
2. 振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義